

令和3年第2回（3月）筑紫野市議会定例会

【予算審査特別委員会 委員長報告】

議案第26号 令和3年度筑紫野市一般会計予算の件について、その審査の経過と結果をご報告いたします。

本特別委員会は、去る3月1日に設置され、同日委員会を開催し正副委員長の互選、審査日程の協議及び資料要求事項を決定しました。

まず、執行部から新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい予算編成となったが、昨年の決算審査を踏まえ、歳出削減の方策を検討したこと、また、日々変動する国や県の動向を見極めながら、様々な検討、見直しを行ったうえで、第六次筑紫野市総合計画の推進に向けた予算編成を行っている、との説明を受けました。

また、歳入歳出予算の総額をそれぞれ323億5100万円とする令和3年度予算の総括、歳入状況、目的別・性質別歳出状況、自主財源・依存財源の状況、増減する主な事業、新規事業など予算概要の説明を受けました。

次に、3月10日、11日に各課集中審査を行い、7部門25課から75項目にわたる詳細な説明を受けました。予算審査資料に基づき第六次総合計画の5つの政策の推進に向けて編成された予算の内容・必要性など多様な観点から審査しました。

まず、行財政改革では、総務部、企画政策部、市民生活部、建設部所管の16項目の審査を行いました。そのうち、各施設の電気料

の減額に関して、電力の自由化により入札が行われ電気料金が安くなるということだが、リスク等はないのか、との質疑があり、新電力会社が倒産することなどが考えられるが、その場合は次の電力会社が決まるまでの間、国の法律により、旧一般電気事業者が電力供給を行うことから停電の恐れは無いこと、また、その間は通常の料金単価が適用されることから大きなリスクは無い、との答弁がありました。

次に、産業・雇用をつくるでは、建設部、環境経済部所管の13項目の審査を行いました。そのうち、空き店舗対策補助事業に関して、補助の対象エリアが中心市街地に限定されているが、拡大することはできないのか、との質疑があり、現在は中心市街地活性化基本計画に定める区域内と設定しており、中心市街地に空き店舗がまだ多数あるため、このエリアで事業を行っていきたい、との答弁がありました。

次に、生活を守るでは、総務部、健康福祉部、建設部所管の11項目の審査を行いました。そのうち、新型コロナウイルスワクチン接種事業に関して、ワクチン接種の順位は、高齢者以外は基礎疾患がある方を優先するということだが、基礎疾患の把握はどのように行うのか、との質疑があり、基礎疾患についての証明書等は必要なく、本人の申し出により対応する、との答弁がありました。

次に、共助社会づくりでは、総務部、市民生活部所管の3項目の審査を行いました。そのうち、コミュニティ運営協議会補助事業に関して、人口が減少している地域は基本的に交付金が減少すると思

われるが、格差が広がらないような交付金算定の考え方はできないのか、との質疑があり、今回の見直しにより、人口の増減に関わらず、安定したコミュニティ活動ができるように均等割額を増額している、との答弁がありました。

最後に、未来をつくるでは、企画政策部、健康福祉部、教育部、建設部、環境経済部所管の32項目の審査を行いました。そのうち小中学校トイレ改修事業に関して、今後の改修計画はどのようになっているのかとの質疑があり、まずは乾式の床がある学校のトイレの和便器を洋便器に取り換えることでトイレの洋式化を推進し、残りの学校については、現状を十分に調査しながら、現在、工事内容を含めて検討を進めている、との答弁がありました。

委員会では審査を通して、令和3年度筑紫野市一般会計予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況ではあるが、第六次総合計画を推進するため、施政方針で述べられている行財政改革、産業・雇用をつくる、生活を守る、共助社会づくり、未来をつくる、という5つの政策に沿った各種事業を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の対応を両立させた予算であることを確認しました。

また、討論、採決を行う前に議員間討議を行い、コロナ禍において、税金など歳入の大幅な減少が見込まれるなか、各事業の歳出削減を積極的に行いつつ、生活困窮者の増加等に伴う扶助費の増加に対応していること、また、令和3年度予算総額を対前年度比1.5パーセント増に抑えていることを評価したい、との意見がありまし

た。

また、教育環境の整備の面では学校ごとに格差が生じないようにきちんと計画を立てて行っていただきたい、との意見がありました。

討論はなく採決の結果、全員一致にて、原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、報告を終わります。